

苫小牧市役所エコオフィスの運用実績（平成 24 年度）

苫小牧市役所エコオフィスプラン（平成 23 年 4 月策定）に基づき、市役所全施設の事務・事業活動に伴う温室効果ガス排出量及びエネルギー使用量を公表します。

温室効果ガス排出量は 49,728 t-CO₂ となり、基準年度と比べると 13.7%減少しました。

エネルギー使用量は 16,386k₀(原油換算)となり、基準年度と比べると 7.0%減少しました。

（1）温室効果ガス排出量について

排出区分別温室効果ガス排出量

温室効果ガス 排出量 排出区分	21年度(基準年度)	24年度*4		26年度(目標数値)	
	t-CO ₂	t-CO ₂	増減	t-CO ₂	増減
エネ起源 CO ₂ *1	34,859*3	31,400	-9.9%	-	-
市長部局	16,495	15,766	-4.4%	-	-
教育委員会	14,574	15,028	3.1%	-	-
自動車使用	3,791	606	-84.0%	-	-
非エネ起源 CO ₂ *2	22,771	18,328	-19.5%	-	-
合計	57,630	49,728	-13.7%	47,544	-17.5%

※1 エネ起源 CO₂ は市長部局・教育委員会・自動車使用の合計です。

※2 非エネ起源 CO₂ は廃棄物燃焼による排出量です。

※3 四捨五入の関係で合計が一致しません。

※4 電気の CO₂ 排出原単位は 21 年度（基準年度）の値を使用しています。なお、電気の CO₂ 排出原単位は 1 キロワット時の電気を発電したときの CO₂ 排出量であり、北海道電力㈱の値を使用しています。

<エネ起源 CO₂>

エネ起源 CO₂ の排出量は、市長部局・教育委員会・自動車使用の CO₂ 排出量の合計です。

基準年度と比べて 9.9%減少しました。主な要因は以下の通りです。

・市長部局

市長部局の CO₂ 排出量は、基準年度と比べて 4.4%減少しました。

主な要因として、設備の更新や、蛍光管の間引き、また不要照明の消灯など職員の意識改革が影響しています。

・教育委員会

教育委員会 CO₂ 排出量は、基準年度と比べて 3.1%増加しました。

主な要因として、厳冬による暖房機器の稼働率が上がったことが影響しています。

・自動車使用

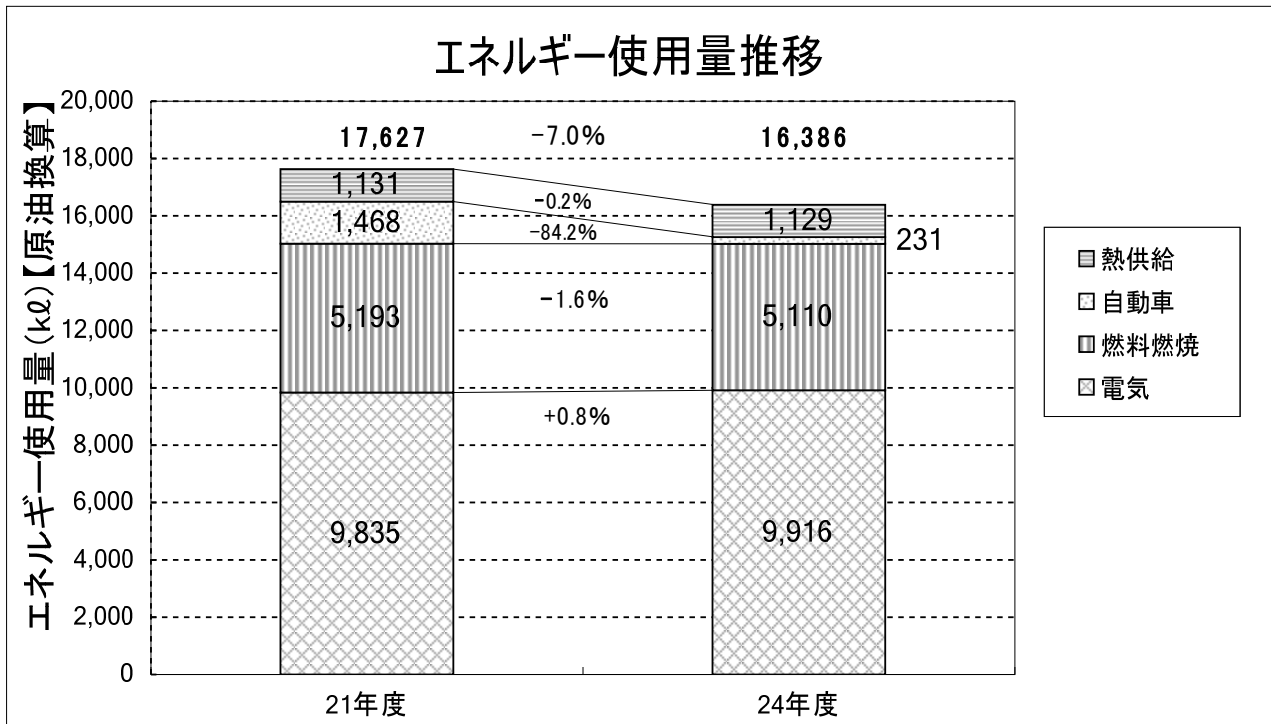
自動車使用の CO₂ 排出量は、基準年度と比べて 84.0%減少しました。主な要因として、23 年度まで運営していた市営バス事業を 24 年度から民間業者に譲渡したことが大きく影響しています。

<非エネ起源 CO₂>

非エネ起源 CO₂ の排出量は、市が収集した焼却ごみに含まれる廃プラスチック類の燃焼から発生し、基準年度と比べて 19.5%減少しました。

主な要因として、22 年 4 月から開始したプラスチックの資源回収により、廃プラスチック類の焼却量が減少したことが挙げられます。

(2) エネルギー使用量について



<熱供給>

熱供給によるエネルギー使用量は、基準年度と比べて0.2%減少しました。
主な要因として、設備の運転方法の改善などが減少に繋がりました。

<自動車使用>

自動車使用によるエネルギー使用量は、基準年度と比べて84.2%減少しました。
主な要因として、23年度まで運営していた市営バス事業を24年度から民間移譲したことが大きく影響しています。

<燃料燃焼>

燃料燃焼によるエネルギー使用量は、基準年度と比べて1.6%減少しました。
主な要因として、昨年は厳冬でしたが、各施設で徹底した温度管理を行なったことが減少に繋がりました。

<電気使用>

電気使用によるエネルギー使用量は、基準年度と比べて0.8%増加しました。
主な要因として、22年度の沼ノ端スポーツセンター開設や、24年度の第1学校給食共同調理場新築、また、各スケートセンターの稼働率が上がったことが影響しています。